

在中国日系企業が直面している様々な環境制度への対応や環境に関する諸問題の解決に寄与するために、ジェトロ広州は、中国の環境政策や関連法規、環境制度の専門知識などに関する最新情報を定期的に発信して参ります。

皆様のお役立てれば幸いに存じます。本メルマガの内容についてご不明な点等ございましたら、お気軽にお問い合わせ下さい。

[2022 年 3 月号 目次]

○企業違法事例

測定データの改ざんで 2.4 万元の罰金 検測業者の選定にはご注意を

○政策規則解説

1. 民営企業向けのカーボンニュートラルに関する意見の公布
 2. 17 種類のエネルギー高消費業界向けの炭素排出削減・省エネ推進ガイドラインの公布
-

○企業違法事例

測定データの改ざんで 2.4 万元の罰金！検測業者の選定にはご注意を

＜事例紹介＞

佛山市のとある検測業者が汚染物検測レポートにおいて、環境測定規範に違反し、問題のあるサンプルデータを委託先に提出した後、関連部門の検査によりデータの改ざんが発覚した。行政部門は検測業者の違法行為に対して 2 万 4,000 元の罰金を課した。

＜法律根拠＞

『広東省環境保護条例』第 12 条第 3 項

環境測定機関は環境測定規範に従って環境測定を行い、生態環境主管部門の監督を受ける必要があるほか、環境測定データの隠蔽、捏造、改ざんをしてはならない。いかなる事業体や個人も環境測定機関が発行された環境測定レポートを偽造、捏造、あるいは改ざんしてはならない。

（出所：http://gdee.gd.gov.cn/dffagui/content/post_2513422.html ）

○政策規則解説

1. 民営企業向けのカーボンニュートラルに関する意見の公布（中華全国工商業連合会、1 月 27 日）

＜発表日＞2022 年 1 月 27 日

＜政策概要＞

中華全国交渉連合会は 1 月 27 日、民営企業向けにカーボンニュートラルに関する意見を発表した。同意見は企業が各生産プロセスにおける炭素排出の把握および炭素排出削減スケジュールに関する内容が盛り込まれている。主な内容は以下の通り。

(1) 炭素排出量測定の実施。

企業は、第三者機関あるいは専門家と連携して、生産・経営・管理活動における炭素排出を系統的に纏め、各生産プロセス、設備のエネルギー消費効率の実績およびエネルギー利用状況を把握しなければならない。

(2) 炭素排出箇所の特定。

省エネ技術の改良、設備の更新、炭素隔離、デジタル化の改造などを通じ、炭素排出削減のスケジュールや作業展開計画を作る必要がある。

(出所)

http://www.acfic.org.cn/zzjg_327/nsjg/bgt/bgtgzhdzt/acfic_files/acfic_files_1/202202/t20220216_275507.html

2. 17 種類のエネルギー高消費業界向けの炭素排出削減・省エネ推進ガイドライン(2022 年版)の公布

<政策背景>

中華人民共和国国家発展改革委員会、工業・情報化部、生態環境部および国家エネルギー局は共同で動画移動ラインを公表し、各方面が重点分野の炭素排出削減・省エネの改善やグレードアップを科学的に行うように推進していくことを明らかにした。

<施行日>2022 年 2 月 11 日

<政策概要>

1. 産業のグレードアップをけん引し、生産プロセスや技術・設備のグリーン化を推進する。
2. 企業・学校・研究機関の連携を深め、先端技術の応用を推進する。
3. 産業クラスターを促進し、中核企業が自発的に産業の合併や再編を推進する。
4. 法に基づきグリーン・低炭素の発展に適さない生産プロセス、技術および生産装置を淘汰する。

<主要関連業界>

製油/エチレン/パラキシレン/近代石炭化学工業/合成アンモニア/炭化カルシウム/ソーダ灰/リン酸アンモニウム/黄リン/セメント/プレートガラス/建築・衛生陶器/鋼鉄/コーキング/鉄合金/非鉄金属製錬業界

(出所)

https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/tzgg/202202/t20220211_1315447.html?code=&state=123

【免責事項】

・上記の内容は、中国政府によって公式にリリースされた情報またはその他のメディアの公開情報に基づいたもので、当社は関連情報の収集、編集、翻訳のみを行い、内容の正確性と信頼性について責任を負いません。当社は、当社が提供する情報に基づいて読者が下した判断または決定に対して、いかなる法的責任も負わないものとします。

・上記の情報に関連する法律文書はすべて、中国の公式サイトから選定され、中国語から日本語に翻訳されたものです。ご利用にあたり、標記の曖昧さが生じる場合、中

国語版を正本とします。必要に応じて、中国の法律に精通している専門家にご相談ください。

【相談窓口】

JETRO 広州では、環境・省エネ分野を専門とするコーディネーターをパートナーに、皆様からの相談にご対応させていただいております。どうぞ気軽にご相談ください。よろしくお願いいたします。

【お問い合わせ先】

JETRO 広州事務所 担当：田中、朱

メール：PCG@jetro.go.jp

TEL:020-8762-0060